令和7年度 第1回 帯広市地域包括支援センター運営協議会議事概要

日 時 令和7年6月2日（月）19：00～19：40

場 所 帯広市役所 10階第2会議室

出席者 佐藤委員、鈴木委員、鳴海委員、野尻委員、長谷川委員、保前委員、道下委員、米澤委員
（五十音順）

事務局

（介護高齢福祉課）阿部課長、野原主幹、服部課長補佐、渡辺係長、小沢主任、谷口主任補

（地域福祉課）齋藤課長、藤本課長補佐、金子主任補、山本主任補

1. 開 会 （19：00～）

会議の成立について、委員8名中8名の出席があり、「帯広市地域包括支援センター運営協議会設置要綱」第6条第2項により成立していることを事務局より報告。

2. 議 題

（1）帯広市地域包括支援センター運営協議会所掌分 （19：03～）

報告事項1 地域包括支援センター職員体制

資料に基づき、昨年度からの変更点について報告。

報告事項2 令和6年度 地域包括支援センター実績報告

資料に基づき、令和6年度の実績報告について、事務局より説明した。

- ・ 総合相談の件数は昨年度と比較し増加しており、特に介護予防に関する相談は経年で増加傾向となっている。
- ・ 普及啓発事業については、昨年度より実施回数・参加人数ともにやや減少しているが、活動支援事業及び独自の企画については、増加している。
- ・ 対応困難な世帯延べ数については、昨年度が例年より少なかったこともあり、大きく増加している。また、対応が困難な世帯の状況についても、昨年度と比較し件数が増加していることから、複合的な課題をもつ世帯が増加していると考えられる。
- ・ 個別ケア会議が23回、ケアマネジメント支援会議が17回開催されている。全件数のうち75%が認知症高齢者である。事例における課題としては「自立支援」、「精神状況」、「支援拒否」、「生活困窮」の割合が大きい。
- ・ 認知症サポーター養成講座の受講者数は2,495名であり、昨年度と比較しやや減少している。

報告事項3 令和6年度 地域包括支援センター事業報告及び運営費決算

資料に基づき、事務局より説明した。

- 地域包括支援センター至心寮では、総合相談支援業務を通じて、地域包括支援センターの各業務につなげていくことを意識し、専門職間で連携して対応している。複雑化している相談に対し、どの職員でも対応することができるような支援体制づくりに努め、困難事例に対しては地域ケア会議を積極的に開催しており、幅広い関係機関と支援方法を検討する等、包括的な支援体制の構築に取り組んでいることがうかがえる。
- 地域包括支援センター帯広市社会福祉協議会では、地域課題を踏まえ、アフターコロナで再開した地域活動の場に積極的に出向き、認知症予防や消費者被害防止等に関する普及啓発活動を継続して行うことで、包括的支援体制の構築にかかる基盤づくりに努めてきたことがうかがえる。また、困難事例については、地域ケア会議で支援策の検討の積み重ねや、関係機関とのネットワーク強化に取り組んでいるほか、介護支援専門員の学習の機会として、ケアマネサロンを開催する等、介護支援専門員とのネットワークづくりにも取り組んでいる。
- 地域包括支援センター愛仁園では、ケアラー支援を意識した相談対応を重点的に行っており、新生児を担当する帯広市健康推進課と連携し、ダブルケア事例の相談対応を連携して行う等、幅広い関係機関と連携しながら、多様化する課題の解決に向けて対応していることがうかがえる。また、災害時の対応について、要援護者リストを作成し、6か月ごとに修正・更新する等、災害時に備え、平常時から準備に取り組むことができている。
- 地域包括支援センター帯広けいせい苑では、地域の自主活動団体や町内会、老人会、地域交流サロンなど、様々な地域の集まりに参加し、地域住民との関係性構築に取り組んでいる。また、令和6年度は、必要な支援につなげていない要援護者の実態把握に取り組み、必要なサービスにつなげる調整をする等、孤独・孤立する人を見逃さないように取り組んでいることがうかがえる。

(質疑・応答)

特になし

協議事項1 令和7年度地域包括支援センター事業計画及び運営費予算

資料に基づき、事務局より説明した。

- 事業計画については、地域包括ケアの取り組みの推進・深化などを運営方針としつつ、それぞれ介護者への支援や支援ネットワーク構築、分野を超えた連携などを重点業務と位置づけている
- 今年度も引き続き PDCA サイクルを意識して業務を実施し、センターの機能強化を進めたいと考えている

(質疑・応答)

委員：ケアラー支援に焦点をおいた取り組みがあるが、国の流れとして、ケアラー支援に重点をおいていく方針になっているのか。昔は、高齢者や本人が相談するのが主であったが、地域包括支援センターは高齢者の相談窓口であるとともに、幅広い世代からの相談を受けるといった認識でよいか。

事務局：その認識でよい。ケアラー支援については昔からあるものではあるが、近年、国のほうでも重要視してきている経過があり、帯広市でも第九期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に記載し、意識的に取り組んでいるところ。

委員：人材の育成に力を入れ始めたという印象を受けた。どの地域包括支援センターも、次世代の育成にも力をいれているという認識でよいか。

事務局：よい。

(2) 地域密着型サービス運営委員会所掌分 (19:20～) ※別途議事録作成

(3) その他 (19:35)

事務局より、次回の開催日程は8月下旬を予定していることを連絡。

3. 閉会 (19:40)